



秋晴れのもと、スポーツを満喫！（第29回市民スポーツまつり）

平成30年9月定例会は、9月4日から28日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成30年度一般会計補正予算（第2号）など20件の市長提出議案を可決・同意しました。議員提出議案は、日本政府が米国政府と日米地位協定の見直しを含めた協議を行うことを求める意見書1件を可決しました。請願は1件を採択しました。

なお、定例会最終日に提出された平成29年度各会計歳入歳出決算の認定議案については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

また、9月5日から3日間にわたり、26人の議員から62件の一般質問がありました。

## 9月定例会

# 平成30年度一般会計補正予算（第2号）など21議案を可決

—平成29年度決算審査のための特別委員会を設置—

議会を傍聴  
しませんか？

今後の

## 市議会の日程(予定)

### 開会時刻

原則として午前9時

### 場 所

市役所7階

傍聴される方は、  
議会事務局へ  
お越しください。

- 10月29日(月) 市民と議会の意見交換会(※1)
- 10月30日(火) 市民と議会の意見交換会(※2)
- 11月 2日(金) 公共施設マネジメント調査特別委員会(※3)
- 11月 6日(火) 総務委員会
- 11月 7日(水) 生活文教委員会(※4)
- 11月 8日(木) 厚生委員会
- 11月 9日(金) 環境建設委員会
- 11月12日(月) 請願・陳情締め切り(午前中)(※5)
- 11月21日(水) 議会運営委員会(※6)
- 11月27日(火) 12月定例会本会議(初日)
- 11月28日(水) 12月定例会本会議(一般質問)

- 11月29日(木) 12月定例会本会議(一般質問)
- 11月30日(金) 12月定例会本会議(一般質問)
- 12月 4日(火) 総務委員会
- 12月 5日(水) 生活文教委員会  
請願・陳情締め切り(午前中)(※7)
- 12月 6日(木) 厚生委員会
- 12月 7日(金) 環境建設委員会
- 12月11日(火) 広聴広報特別委員会
- 12月14日(金) 議会運営委員会(※6)
- 12月19日(水) 12月定例会本会議(最終日)  
広聴広報特別委員会(※6)
- 1月15日(火) 広聴広報特別委員会

- 1月16日(水) 都市基盤整備調査特別委員会(※4)
- 1月17日(木) 公共施設マネジメント調査特別委員会

- (※1) 時間：午後7時～、場所：学園東町地域センター  
テーマ等詳細については、議会事務局にお問い合わせください。
- (※2) 時間：午後7時～、場所：小川町二丁目地域センター  
テーマ等詳細については、議会事務局にお問い合わせください。
- (※3) 当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。
- (※4) 当日は、現地視察を予定しています。委員会の再開時間等については、議会事務局にお問い合わせください。
- (※5) 12月定例会初日上程の受け付け期限です。
- (※6) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。
- (※7) 12月定例会最終日上程の受け付け期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

# 主な議案

可決、同意した議案から  
主なものをお知らせします。

## 平成30年度一般会計 補正予算(第2号)

本補正予算は、平成29年度の決算をもとに、繰越金の整理等を行うとともに、歳入では普通交付税及び臨時財政対策債が当初の見込みを上回ったので増額するものです。また、これに伴い確保される財源を活用し、市の喫緊の課題である保育園待機児童の解消等に取り組みほか、基金積立金を増額し、財政基盤

## 平成29年度決算 特別委員会を 設置

(市長提案の説明要旨)

平成29年度の決算議案が9月定例会最終日に提出され、議会では審査のための特別委員会を設置しました。特別委員会は10月9日から4日間開催され、いずれの議案も認定すべきものと決しました。今後、12月定例会初日に委員長報告が行われ、その後採決する予定です。

### 【一般会計】

歳入総額641億4千3百67万6千円、歳出総額6百25億9千6百97万7千円、実質収支は15億4千6百69万9千円となりました。

歳入では、市財政の根幹をなす市税について、個人市民税や法人市民税が増となり、決算においては、3年ぶりに前年度を上回る結果となりました。

の安定化を図るものです。

歳出の主な内容としては、待機児童の解消に向けて、平成31年度に新規開設する私立保育園1園の建築補助を行うほか、保育従事職員賃金引き上げ支援事業を増額します。また、庁舎等の施設や道路等の修繕料を増額するほか、市立保育園及び健康センターの照明器具や公園灯のLED化修繕、市道の改修工事等を行います。さらに、八小児童クラブの新設に向けて、設計

歳出では、災害時の被災者用備蓄の整備、家庭ごみの有料化、戸別収集への移行準備、保育士確保のための支援事業、花小金井南中学校地域開放型体育館建設に向けた取り組みの推進、小川駅西口地区再開発事業等の推進、公共施設マネジメントの取り組みの推進など、小平市第三次長期総合計画に沿った事業を実施しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率など、各種財政指数の一部に改善傾向が見られますが、待機児童対策を初めとする民生費を中心とした歳出の増加が続いており、厳しい財政運営が続くものと考えています。このような状況の中で、真に必要とされる事業をしっかりと進めるために、今後も基金残高の回復に努めるとともに、選択と集中の取り組みを推進し、健全な財政運営に努めていきます。

【国民健康保険事業特別会計】  
歳入総額百98億4千4百15万円、歳出総額百94億8千2百万

委託料を増額します。なお、設計業務が来年度にわたるため、債務負担行為を設定します。そのほか、元号改正に係るシステム改修の経費を増額します。また、平成29年度の都市計画税の余剰分を都市計画事業基金に積み立てるとともに、繰越金の増に伴い財政調整基金の積立額を増額します。

補正額としては歳入歳出をそれぞれ13億6千8百42万3千円増額し、総額を6百63億4千5百96万6千円とします。

財源構成としては、事業の実施に伴い、国、都支出金及び地

方債を補正するとともに、繰越金、普通交付税及び臨時財政対策債、特別会計繰入金を増額します。

小平市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法の一部を改正する法律が公布され、市の議会の議員選挙において、候補者が選挙運動用ビラを作成し頒布することが認められたことに伴い改正するものです。

改正の内容は、公職選挙法は市の選挙において、市は候補者の増となりました。

なお、後期高齢者医療制度の小平市の対象者は2万1千9百3人です。

【介護保険事業特別会計】  
歳入総額百26億7千5百15万5千円、歳出総額百25億3千6百92万1千円、実質収支は1億3千8百23万4千円となりました。

歳入では、介護保険料等の増により前年度に比べ4.5%の増となり、歳出では、9割以上を占める保険給付費が2.9%の増となりました。

第1号被保険者数は4万4千91人、要介護、要支援の認定者数は8千6百23人となり、ともに前年度より増加しました。第1号被保険者数はほぼ計画値に沿った増加となっていますが、認定者数は被保険者数よりも増加率が高い傾向にあります。

の選挙運動用ビラの作成について無料とすることができると規定していることから、公費負担の対象についても、市長選挙のみであった範囲を市の議会の議員選挙まで拡大するものです。

施行期日は、平成31年3月1日です。

任期満了に伴う教育委員会委員の任命について同意を求め、議案が提出され、次のとおり任命することに同意しました。

山口有紀子氏

3百61万5千円となりました。

下水道プランに基づき、浸水対策及び下水道施設の老朽化対策に取り組んだほか、下水道総合地震対策計画に基づき、引き続き、避難所となる小・中学校7校及び公民館1館にマンホールトイレを設置するなど、計画的に進めています。

【下水道事業特別会計】  
歳入総額43億1千7百7万7千円、歳出総額41億3千3百46万2千円、実質収支は1億8千

円、

## 教育委員会委員の任命

任期満了に伴う教育委員会委員の任命について同意を求め、議案が提出され、次のとおり任命することに同意しました。

山口有紀子氏

3百61万5千円となりました。

下水道プランに基づき、浸水対策及び下水道施設の老朽化対策に取り組んだほか、下水道総合地震対策計画に基づき、引き続き、避難所となる小・中学校7校及び公民館1館にマンホールトイレを設置するなど、計画的に進めています。

【一般会計決算特別委員会】  
委員長 石毛航太郎  
副委員長 木村まゆみ

津本 裕子  
浅倉 成樹  
小野 高一  
小林 洋子  
佐藤 充  
日向美砂子  
細谷 正

## 議案等に対する各議員の賛否

### 9月定例会

会派名略称  
( ) 内は各会派の議員数

公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(6) 政和：政和会(5) 共産：日本共産党小平市議団(4) 生ネ：生活者ネットワーク(4)  
緑：緑の党こだいら(1…無党派) ムサ：ムサシ(1…無党派)

公明	フォ	政和	共産	生ネ	緑	ムサ
津本 裕子	滝口 幸一 竹井ようこ	小野 高一 川里 春治 永田 政弘 宮寺 賢一	佐藤 充 木村まゆみ 吉瀬恵美子 細谷 正	平野ひろみ さとう悦子 日向美砂子 山崎とも子	橋本 久雄	伊藤 央

### 全会一致で議決した議案等

区分	議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
議員提出議案	第40号	日本政府が米国政府と日米地位協定の見直しを含めた協議を行うことを求める意見書	原案可決			
市長提出議案	第38号	小平市教育委員会委員の任命	同意	第42号	平成30年度小平市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
	第39号	平成30年度小平市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	第43号	平成30年度小平市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
	第40号	平成30年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	第44号	小平市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	第41号	平成30年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	第45~57号	市道路線の認定及び廃止(10路線の認定、3路線の廃止)	原案可決
請願	第12号	投票率を上げるために、期日前投票ができる場所と時間を広げることに	採択			

※ 議長は表決に加わりません。

# 政務活動費収支報告

平成29年度の政務活動費について、収支を報告します。

## 平成29年度 会派別収支状況

単位：円

経費項目	説明	会派名・人数(平成30年3月31日現在)								合計
		市議会 公明党 6人	フォーラム 小平 6人	政和会 5人	日本共産党 小平市議団 4人	生活者 ネットワーク 4人※1	緑の党 こだいら 1人	ムサシ 1人	都民ファースト の会小平 0人※2	
交付決定額(A)		2,160,000	2,160,000	1,800,000	1,440,000	1,410,000	360,000	360,000	90,000	9,780,000
支出	調査研究費	474,331	888,520	867,833	43,458	338,234	0	0	0	2,612,376
	研修費	56,808	135,208	0	129,404	259,058	18,988	0	0	599,466
	広報費	182,820	705,542	731,816	586,764	264,006	258,993	0	0	2,729,941
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請及び 陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	13,113	23,561	45,914	40,153	5,950	0	0	0	128,691
	資料購入費	64,236	74,184	65,016	137,054	219,647	89,876	0	0	650,013
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計(B)		791,308	1,827,015	1,710,579	936,833	1,086,895	367,857	0	0	6,720,487
返還額(A-B)		1,368,692	332,985	89,421	503,167	323,105	0	360,000	90,000	3,067,370

※1 平成29年4月に議員1人が加入したため、交付決定額が330,000円増額となりました。

※2 平成29年6月に会派が解散したため、交付額が270,000円減額となりました。

### 政務活動費とは

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項から第16項まで及び小平市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されるものです。

会派の所属議員数に応じ、1人当たり月額3万円をかけた金額がその年度に交付されます。

交付を受けた会派には、年度終了後に政務活動費収支報告書を提出することが義務づけられています。

### 政務活動費の用途

交付された政務活動費は、条例に規定する用途基準に従い、必要な経費に限定して支出することができます。

政務活動費に充てることが不適当な経費の例は、以下のとおりです。

- ・党大会への出席など、政党活動に要する経費
- ・選挙活動に要する経費
- ・後援会活動に要する経費
- ・香典や祝い金、年賀状の購入など私的経費
- ・その他、政務活動に直接必要としない備品の購入等に要する経費など

各会派の収支報告書や領収書等は、議会図書室でごらんいただけるほか、ホームページでも公開しています。  
詳しくは小平市議会のホームページ (<http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>) をごらんください。

# 市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



### 環境、人や社会、地域に配慮した、エシカル消費を始めよう

小野高一議員(政和会)

エシカル消費を始めて、日本を、世界の未来を変えていこう

質問 ①エシカル消費に取り組む必要性と意義への考えは。

②小・中学校教育において、エシカル消費を今後どう指導していくべきと考えているか。

③市内でフェアトレード製品を購入できる場所はありますか。

④紛争のない地域で産出された鉱物資源を使用した製品を視野に入れた市の取り組みは。

市長 ①エシカル消費は地域をはじめ、地球規模での公正で持続可能な社会の実現に貢献するものであり、今後、普及啓発に努め、理解の促進を図ることは

大切であると認識している。教育長 ②引き続き消費者教育の中で、消費者の行動によって社会を変えることについて取り組み、児童・生徒がみずからの消費生活の場面を振り返り、課題を見つけ、課題解決のために何ができるかを考え、できることを行動に移すという課題解決型の学習を進めていく。

市長 ③フェアトレードに取り組む津田塾大学フェアトレード推進団体が、フェアトレードチョコレートを市役所売店等で一定期間販売するなどしている。

④市職員への研修や市民向け学習講座を通して、エシカル消費につながるよう啓発していく。



### 中学校の吹奏楽を支援すべき 医療的ケア児と保護者支援

中江みわ議員(フौरラム小平)

吹奏楽のまちこだいらを盛り上げるため中学校の吹奏楽支援を

質問 ①中学校の吹奏楽の活躍に対する現状の支援は。

②各中学校の楽器のメンテナンス状況を把握しているか。

③吹奏楽の指導や運営を行うコーディネーターを配置しては。

④中学校の吹奏楽の演奏を庁舎内でBGMとして流せないか。

市長 ①外部指導員の配置や宿泊費の補助等を行っている。②各学校で行っている。③現時点で配置の予定はない。④今後研究していく。

教育長 ⑤研究していく。医療的ケア児と保護者支援の充実について

質問 ①医療的ケア児の課題は。

②医療的ケア児の実数は。

③保育園や幼稚園で受け入れ体制を整備するべきだが課題は。

④保護者の休息時間の支援や24時間の相談支援ができないか。

市長 ①重度の医療的ケア児受け入れ施設が限られていること。②27年度時点で約26人である。③看護師の配置、個々の疾病や障害の特性に応じた保育、療育や医療機関との連携等がある。④在宅レスパイト事業導入等や24時間相談体制の整備を研究。



### 小動物公園設置 三多摩格差解消 介護は社会で、家族は愛を

木村まゆみ議員(日本共産党小平市議団)

再び子どもたちがじかに触れ合える小動物公園の設置を

質問 今後の公園整備の際に設置を検討できないか。

市長 将来的に公園管理の指定管理者制度導入を検討する場合、指定管理者提案で常設や移動動物園方式の開設等が想定される。

ごみ行政、子ども医療費と公共交通での三多摩格差の解消を

質問 ①東京23区は無料なのになぜ26市は有料にするのか。

②子ども医療費での自治体間格差について市の見解は。③コミュニティバスなどにシルーバスを適用できないか。

④都に対し多摩格差の解消に向けた意見を具申すべきでは。市長 ①既存の最終処分場の延命措置のため、減量に効果的な家庭ごみ有料化を進める提言が東京都市長会でなされたため。②都内一律で医療費の心配がないことは望ましいが財政負担も大きい。今後も政策効果を検討し子育て支援策充実に努める。③現段階では難しいと考える。④市長会を通じ要望している。

介護は社会で、家族は愛をの理念はどこに行ってもあったか

質問 介護度軽減に向けた卒業加算について市の状況は。

市長 加算はつけていない。



### 南西部地域の安全対策と道路整備 防災教育推進と対策実施

佐藤 徹議員(市議会公明党)

南西部地域周辺の交通安全対策と道路整備を問う

質問 ①小平都市計画道路3・3号線と3・4・23号線の丁字路に信号機を設置し交通安全対策を図るべきだが見解は。

②3・4・24号線の小川橋から青梅橋に至る未整備区間について、推定される完成年度は。

市長 ①交通管理者から3・3・3号線側の交通規制等で交差点の制御はできていると聞いているが、交通状況の変化も踏まえ、設置の要望を行っている。

②都からは33年度までの予定で事業認可を取得し事業を進めていると聞いている。市として

も、情報の収集に努めていく。さらなる防災教育の推進と防災対策の実施で市民の命を守る

質問 ①都民防災教育センターを防災教育の場として活用すべきと考えるが、市の見解は。

②通学路の危険な民地のブロック塀等を点検し、登下校の安全確保を図るべきだが、見解は。

教育長 ①機会を捉え、同センターが楽しみながら防災体験できることを学校に紹介し、安全教育充実が図れるよう指導する。②私有財産であるため自主点検の実施を呼びかけていく。ブロック塀等の現況を学校と共有する中で、対応を検討していく。



市役所売店で販売するフェアトレードチョコレート(冬期販売予定)



### 災害時に市民の命を守るために 補助金不正支出問題の対応

伊藤 央議員(ムサン)

災害時に市民の命と生活を守るために

質問 ①通学路における危険なブロック塀等を調査すべきでは。

②避難所となる小・中学校の体育館にエアコンの設置が必要と考えるが、見解は。

③災害時に緊急初動要員が機能的に活動するために日常から担当地区の地域行事に参加するなど取り組みが必要では。

教育長 ①私有財産であることから直接点検を行うことは難しい。自主点検の実施の呼びかけなどしていく。

②コスト面などに課題があるが昨今の猛暑の状況を踏まえ研

究していく。市長 ③行事への参加は行っていないが地域住民が集まる機会を捉え連携を図れるよう努める。

補助金不正支出問題に対する小平市の対応について

質問 ①ごみ減量推進実行委員会の委員2人が市の補助金をだまし取ったとする市民団体からの告発状を小平警察署が受理したことに対する市の見解は。

市長 ①捜査に最大限協力する。②全額が返金されていることから違法性は低いと判断した。



### 仮称小平市受動喫煙防止条例の制定 防災力を高めるために

津本裕子議員(市議会公明党)

仮称小平市受動喫煙防止条例を制定すべき

質問 ①健康増進法改正や東京都受動喫煙防止条例成立を受けて、公園等屋外に対し掲示等の対策をすべきと考えるが見解は。

②公園での受動喫煙防止や市民の責務等を定める仮称小平市受動喫煙防止条例を制定すべきと考えるが、市の見解は。

市長 ①掲示場所以外での喫煙がふえる弊害も見受けられるため、掲示場所等は慎重に対応する必要があると認識している。

②公園等屋外での喫煙状況の変化を注視しながら、受動喫煙防止対策について検討していく。

防災力を高めるために

質問 ①防災備蓄としての液体ミルク配備に対する見解は。

②自主防災組織単位での避難訓練を重ねるべきだが、見解は。

市長 ①災害時においては、大変有用であると認識しており、配備について検討したが、賞味期限が短いことや高価であることから現時点での実現は難しい。

②29年度中に避難訓練を実施したと報告があったのは23組織だった。初期消火訓練や通報訓練、炊き出し訓練等と合わせて実施してもらえよう、引き続き推進していく。



鈴木遺跡国指定史跡化の推進について

鈴木政弘議員(政和会)

質問 ①国指定史跡を実現するために何が必要なのか。

②市民等の関心の盛り上がり策として何が考えられるか。

③国指定史跡になることよって何がたらされるか、期待できる効果は。

④国指定史跡化されるに当たっての課題としては何があるか。

市長 ①調査結果をわかりやすくまとめた発掘調査総括報告書と、史跡化に向けた市民の意識、関心の盛り上がり、指定対象となる範囲の土地所有者の指定についての同意が必要となる。



幼児教育、保育の無償化について

石毛航太郎議員(フォーラム小平)

質問 ①無償化になった場合どのような影響があると考えるか。

②市は、今後どのような形でいづころ保育ニーズ把握を行っていくか。

③幼児教育・保育無償化への準備にどのようなことが必要か。

市長 ①新たな保育需要が喚起され、入所申込者が増加すると考えられる。また、全国的に保育需要の増加が予想されるため、引き続き保育士の確保は厳しい状況が続くものと考えている。施設整備については、保育需要の動向と将来人口推計等を踏ま



学校の猛暑対策推進を/保育園の入園希望者に寄り添う対策を

幸田昌之議員(市議会公明党)

②これまで、旧石器学会等の公開講座の開催、黒曜石製のナイフ形石器の製作体験、遺跡の地形や景観を歩いて学ぶ遺跡ウォークなどを実施している。今後も、鈴木遺跡資料館を拠点としたイベントなどを行っていく。

③初の市単独の国指定史跡となることから、市民の地域に対する関心や愛着を高め、また、小平市の魅力を高めることにつながるものとして期待している。

④市民に鈴木遺跡の価値を正しく認識してもらい、国指定史跡化に向けて、鈴木遺跡の保存活用に対する市民の理解や協力を得て、気運を盛り上げていくことが課題と考えている。

え、慎重に検討する必要があると認識している。財政的な負担については、現時点で、国から無償化に伴う財源負担について明確に示されていないため影響額は算出できないが、新たな事務が加わるなどの、市の負担の増加が懸念されるものと認識している。



母子家庭への手当の打ち切りと撤回/自治会の役割の見直しを

橋本久雄議員(緑の党こだいら)

児童育成手当支給の打ち切りと打ち切りの取り消しについて

質問 ①事実婚だとしての支給打ち切りと、その後の処分取り消しは、どの範囲で確認したか。

②今回の支給打ち切りと取り消しという対応になった原因は。

市長 ①受給者と同じ住所に成人男性2人の住民登録がされていたことなどから手当の支給を停止した。その後、受給者宅の現地調査等の結果、生計が同一関係があるとは言いえないと判断し支給停止を取り消した。②受給者の生活実態の正確かつ客観的な把握のための踏み込んだ調査や聞き取りを行わな



介護家族の支援について/生物多様性地域戦略は市民協働で

さとる悦子議員(生活者ネットワーク)

用務員室にも毎年1校程度導入しており、今後も検討していく。さらに進めるべき

①災害時に避難所にもなる市立小・中学校の体育館の冷房設備の導入について、見解は。

②給食調理室や用務員室への冷房設備の導入について見解は。

③設置や運用のコスト、冷房効率性確保のための断熱化等に課題があるが、昨今の猛暑を踏まえ児童・生徒のよりよい教育環境や避難者の良好な生活環境の確保について研究する。

②給食調理室は業務の性質上、冷房効率等の課題があり、導入は困難だが、給食調理員の休憩室には空調設備を整備している。

質問 ①健康への不安など介護者が困っていることへの対応は。

②介護離職者を減らすために、市としてどんなことができるか。

③男性介護者への寄り添い方の工夫が必要だが、見解は。

市長 ①健康不安や精神的負担等を地域包括支援センターやケアマネジャーに相談できる。②ケアマネジメンの質の向上や介護サービス基盤の整備を図っていく。③情報提供に努めるとともに、相談の中で必要なサービスの案内ができるよう配慮していく。



生活保護関連法案/学校トイレ洋式化/危険な万年堀の撤去

吉瀬恵美子議員(日本共産党小平市議団)

生活保護法等の一括改正法案と通称子どもの生活底上げ法案

質問 児童扶養手当の6野党、会派の提案に対する受けとめは。

市長 来年11月から年6回の支給に変更されるなど、近年、児童扶養手当制度に関する見直しが進められている。今後とも国の動向を注視していく。

小・中学校施設のトイレの洋式化について



マイクログラスチック削減に向けて/高齢者見守りの拡充を

山崎とも子議員(生活者ネットワーク)

質問 小・中学校の便器数は。教育長 小学校の全便器数千94器、そのうち洋便器数6百1器、うち多目的トイレ数18器、和便器数5百93器。中学校の全

質問 小・中学校の便器数は。教育長 小学校の全便器数千94器、そのうち洋便器数6百1器、うち多目的トイレ数18器、和便器数5百93器。中学校の全

質問 ①マイクログラスチックに対する市の認識は。②拡大生産者責任を問うための事業者への働きかけは。市長 ①海洋を漂流、漂着する微小なプラスチックごみで、沿岸及び海洋の生態系に悪影響を与え、人の健康にも潜在的に影響を及ぼす極めて大きな海洋環境問題と認識している。廃プラスチック類の減量とリサイクルに積極的に取り組んでいく。②小売事業者の取り組み強化を促すため3R推進に取り組みスパーなどを対象にエコシヨ

身近なビオトープづくり ~チョウの観察モニター編~

自宅の庭やベランダでの身近なビオトープづくりを案内するリーフレット(平成30年2月発行 一部抜粋)



温暖化対策及び気候変動適応法に伴う政策／科学の発展と学び

宮寺賢一議員(政和会)

地球温暖化対策及び気候変動適応法成立に伴う市の環境政策は

科学技術の発展とこれからの学びについて

質問 ①温暖化被害軽減等の適応策は。

質問 ①文部科学省の報告書で、学校は勉強から学びの時代に変わるとされているが、次世代型学校で習得すべき資質、能力は。

②カーボン・マネジメント強化事業の進捗状況は。

②AIで代替できない能力を育てていくための教師の役割について、現時点での認識は。

市長 ①公共施設の屋上緑化や小・中学校のエアコン設置等を行っている。今後は各分野の施策を適応の観点から取りまとめ、不足している対策を考えていく。

教育長 ①文章等を正確に読み解き対話する力や好奇心・探究力等が必要と認識している。

②8か所の公共施設の省エネ診断等、二酸化炭素の排出抑制に資する取り組みを複合的に実施する。補助金の交付決定を受け事業者を決定し、現在、事業実施に向けて準備を進めている。

②AIでは対応が難しいとされる、板挟みや想定外と向き合い調整する力等、人間の強みを生かした役割が今以上に求められるものと捉えている。



東部地域の観光／夏休みの小学校低学年への学校のかわり

川里春治議員(政和会)

小平市東部地域、特に東京街道周辺の観光について

質問 ①東部地域のこれからの観光施策に対する考えは。

質問 ②東部地域における観光農業の取り組み状況と今後の考えは。

市長 ①東部地域にはFC東京小平グラウンドなど多くの観光資源がある。また、鉄道駅や小平グリーンロードを中心に、観光資源をつなぐモデルコースの設定等で魅力を高めるなど市の観光まちづくりを推進していく。

②野菜等の収穫体験ができる農園等があり観光まちづくり協会等を通じてPRしている。今後は市民が農業と触れ合える場

の提供等、都市農業の環境を生かした観光農業を推進していく。

夏休みの小学校低学年に対する学校のかわり合い

質問 ①小学校低学年の夏休みの過ごし方についての考えは。

②夏休みに体を動かす習慣づけの取り組みをどうするか。

教育長 ①自分の興味や関心に基づき学習等に取り組む期間で、旅行での登山等、学校では経験することが難しいことにも取り組める貴重な期間と捉えている。

②児童・生徒が運動の習慣を楽しく身につけられるよう、平成30年1月に、楽しみながら運動プログラムを作成した。



100万人訪問調査アンケートの要望／子ども夢・未来基金条例

虻川 浩議員(市議会公明党)

危ないを安心・安全に、100万人訪問調査アンケートの実現を

引き続き交通管理者と協議する。子ども夢・未来基金の現状と条例制定過程の不透明感について

質問 ①東ガス西通りについて、カラー舗装等の安全対策を行うことへの見解は。

質問 ①東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金条例を根拠とした事業概要は。

②あかしあ通りの自転車レーン設置の評価と、今後の延伸についての見解は。

②条例ができてから目的を考えるという制定過程は適法か。

市長 ①一部の区間で路側帯部分内側にグリーン標識を行うなど交通安全対策を図っている。今後も必要に応じて地区の実情に合った対策を検討していく。

市長 ①小学5年生から中学3年生までの児童・生徒に競技観戦の機会を提供するものである。

②道路左側のカラー舗装で走行場所を明示し、自動車運転者にも周知できるため効果的な交通規制である。延伸については、

②東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした子どもの育成にかかわる施策の推進を図るための資金に充てるという目的が明記されており、適法なものと考えている。



自然災害から市民を守る／非核平和事業と横田基地への対応

佐藤 充議員(日本共産党小平市議員)

自然災害から市民の命を守るために

質問 ①危険なブロック塀等の撤去と生け垣は重要な課題だが、生け垣の造成に対する補助

制度の利用促進について課題は。

②市民の防災意識を向上させる取り組みについて、市議会が政策提言したが、検討状況は。

市長 ①災害時の安全性等から、フェンスを生け垣化する必要性の認知度が低い。引き続き、市報等で周知し宅地開発の際の生け垣設置を業者に依頼していく。

②市民懇談会等による意見聴取が求められており、手法の検討が必要である。先進自治体の

事例等の把握に努めながら条例制定の可否等も含め研究していく。

非核平和事業の継続と発展及び横田基地への対応について

質問 ①30年度の平和事業について行われた事業とその評価は。

②平和事業のさらなる発展が必要だが見解と発展の方向性は。

市長 ①市報や懸垂幕の掲示等で非核平和都市宣言を周知するなどしている。これらの取り組みで生命の尊さと平和の大切さを市民に考えてもらう機会の提供ができていますと認識している。

②周知・啓発の取り組みを継続し、市民等の自主的・自発的活動を側面的に支援していく。



公文書管理条例の制定を／市民のための文化芸術を応援しよう

日向美砂子議員(生活者ネットワーク)

小平市文書管理規程の見直しと条例制定に向けて

市長 ③文書管理規程見直し等に合わせ、条例制定についても検討している。

質問 ①保存年限や満了後の措置のルールについて文書管理規程の見直しが必要だが見解は。

質問 ①舞台芸術鑑賞や活動支援についての考えと取り組みは。

②市政に重要な資料を歴史公文書等として定義し保存の取り決めをする検討の進捗状況は。

②芸術関係の団体等への支援充実についての考え方は。

③公文書管理条例を制定することへの見解は。

市長 ①市民が文化に親しみ文化活動を行うことで交流が生まれ新しい文化の創造につながる。活動の支援は文化振興に重要と認識し、推進に取り組んでいる。

教育長 ②歴史公文書等を評価、選別する基準、保存方法などについて、市長部局と連携しながら検討している。

②文化協会に加盟する団体等の発表の場の確保や情報の発信等の支援を継続して行っていく。



市職員がいいきと働くために／農福連携でみんな元気

平野ひろみ議員(生活者ネットワーク)

市民の暮らしを支える市職員がいいきと働くために

質問 ①市職員採用の際に職員として望むことや重視する点は。

②市職員の悩みやつらいことなどの相談やストレス解消に向けて実施していることは。

市長 ①小平市新人人材育成基本方針を目指す職員像を定めており、それが示す必要な能力や意識を職員として望んでいる。

②医師や臨床心理士による定例健康相談と職員課の保健師による随時健康相談を実施している。また、ストレスチェックの実施で職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るとともに、

研修の実施により日常生活の中での積極的なストレス解消を実践するよう啓発に努めている。

農福連携でみんなが元気になろう

質問 ①社会適応訓練事業に対応している農家は何かあるか。

②小平の農業の発展のため福祉との連携をどう進めるか。

市長 ①東京都からは3件と聞いている。

②農業振興を図る上で、農業の担い手確保は重要課題である。農業は自然に触れる職業として、障害者等が社会参加するための方策として有効と考えるが、農家への負担等、課題も多い。



被災地支援／オリンピック・パラリンピックホストタウン登録

小林洋子議員(フォーラム小平)

被災地支援について先進的な取り組みを

東京オリンピック・パラリンピックホストタウンに登録を

質問 ①職員派遣は行ったか。

質問 オリンピック・パラリンピック大会をさらに市民に身近に感じてもらうため、小平市も

②「クラウドファンディングを利用し支援物資を調達した」「ふるさと納税の代理寄附を実施し被災地の事務軽減を図った」など先進的取り組みをした茨城県境町の例などもあるが、今までの違う支援方法を市では検討したか。

ホストタウン登録に向け早急に行動すべきと考えるが、現在の取り組み状況は。

市長 現在、特定の国や地域に絞った交渉段階ではないが、市民や企業、東京都等との情報共有を図り、課題等を整理するなど引き続き検討していく。

【掲載分以外の質問項目】

②新たな支援策については、先進的な事例を情報収集するなどの夏熱中症対策について

○例年になく暑さが続いたこと

法を研究していく。



豪雨被害に見舞われた倉敷市への職員派遣の様子



色覚チヨークを採用すべき／骨髄移植ドナー支援事業

吉本ゆうすけ議員(フォーラム小平)

市立小・中学校に色覚チヨークを採用すべき

質問 ①小・中学校での色覚検査の案内方法は。

②色覚チヨークへの見解は。

教育長 ①小学4年生と中学1年生を対象に検査を実施しており保護者に文書で案内している。

②色覚に異常のある児童・生徒に見えやすい色合いだが、全ての色覚異常に対応しているものではないと捉えている。国の指導の資料に沿って、白と黄色のチヨークを主体に使い、それ以外の場合は囲みをつけるなど色以外の情報を加えることを引き続き学校に指導していく。

骨髄移植ドナー支援事業を活用しやすいものにするために

質問 ①骨髄移植ドナー支援事業の多摩地区26市における実施状況と奨励金の日数の上限は。

②支援期間を10日間に延長することについて見解は。

市長 ①平成30年4月末現在、26市中20市が実施しており、国分寺市以外の全ての市が、日数の上限を7日としている。

②骨髄採取に要する日数が3泊4日ほどで、前後の手術等に数日要するため7日としたことや多摩地区26市の状況等から、現在は考えていないが市民の要望等確認しながら研究していく。



災害対策のきめ細やかな推進を／小川駅周辺のまちづくり

山岸真知子議員(市議会公明党)

一人一人の命を守る災害対策をきめ細やかに進めよう

質問 ①減災につながるマイ・タイムライン活用への見解は。

②防災備蓄のアンケート調査等を行うなど、市民意識を醸成する方法を検討してはどうか。

市長 ①洪水に限らず家族等でタイムラインを作成することは非常に有意義と認識しており、機会を捉え啓発に努めていく。

②市政に関する世論調査において防災備蓄に関する調査を実施している。今後も調査の機会を捉え実態把握等に努めていく。

③平成30年度は委員33人中5人が女性で、約15%である。



花南中体育館に冷暖房設置／生活保護自立支援／児童虐待撲滅

磯山 亮議員(政和会)

花小金井南中学校地域開放型体育館の進捗と冷暖房設備の設置

質問 花小金井南中学校地域開放型体育館に冷暖房設備を設置すべきだが、見解を問う。

教育長 設置や運用に伴うコスト面に課題があるため設置する予定はない。

指定管理者による市民総合体育館の運営について

質問 ①指定管理者の事業報告書を市民に情報提供すべきでは。

②利用料の障害者割引の検討状況は。

市長 ①業務の適正な履行を確認するための資料で、一般に公開する取り扱いをしていない。

②近隣市の情報収集を行う中で課題等を整理し研究している。



市の地域包括ケアシステム／武蔵野団地等のゲリラ豪雨対策

浅倉成樹議員(市議会公明党)

小平市の地域包括ケアシステムについて

質問 ①医療・介護の連携を本気で進めるため医師会等の専門職団体と実効性のあるコミュニケーションが必要だが見解は。

②在宅での医療・介護実現のために多職種連携が必要だが、そのための重要なツールである地域ケア会議は実施されるのか。

市長 ①医師会を中心に地域の医療と介護の関係団体等で構成される在宅医療介護連携推進協議会で、事業実施状況を報告し、課題や改善策等を協議している。

②地域包括支援センターを中心に関係者と困難事例等を情報共有し支援方針を決定する個別地域ケア会議を開催している。

武蔵野団地及びその周辺のゲリラ豪雨対策について

質問 ①武蔵野団地の雨水排水整備について現在の進捗状況は。

②日立国際電気隣接の東南角の一部区域はゲリラ豪雨時の水害が心配だが、影響のないよう雨水排水経路を設置できないか。

市長 ①平成30年度末には、道路整備計画の全延長に対して約66%が完了する見込みである。

②当該箇所は細い通路形態の土地で、制度上、整備が困難なため隣接土地所有者の事業者に雨水流出の抑制を要請していく。



パワハラ相談機能／公立保育の維持／放課後等デイ改定

細谷 正議員(日本共産党小平市議団)

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント相談機能充実

質問 ハラスメント全般の防止に関する要綱や、規則を検討してはどうか。

市長 現時点では、ハラスメント全般の防止に関する要綱等を整備する考えはない。

市は公立保育園を維持せよ

質問 ①公共施設マネジメントでの保育園の位置づけと認識は。

②公立ならではの保育があると考えるが、市の見解は。

市長 ①将来的な少子化傾向を考慮し、2022年度までに4園を縮減する目標である。

②経験年数が長い保育士が多く、他の公的機関との連携が比較的容易で、多くの情報が入りやすいことから豊富なノウハウや情報を保育に生かせる。

障がい児の放課後等デイサービスの改定について

質問 市内事業所への影響は。

市長 一定の要件に該当する障害児が利用定員の半数に及ばないこととなった事業所は、前年度と比較して報酬が減額され、経営に影響が生じる状況になる。

【掲載分以外の質問項目】

○小川駅西口地区第一種市街地再開発事業の市民周知を

用語の解説

※1 エシカル消費とは人や社会、環境に配慮してつくられたものを購入、消費すること。

※2 フェアトレードとは発展途上国の製品等を適正価格で継続的に購入することによって生産者の自立や生活改善を支援すること。

※3 ビオトープとは生物が生息できる生態学的

議員の寄附行為は禁止されています

政治家が、選挙区内の人や団体にあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出したり、お金の物を贈ることは法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。また、有権者が政治家に寄附を求めることも禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。



道路の整備にあわせて進められている武蔵野団地の雨水排水整備



改良前(U字溝)

# 請願・陳情



9月定例会では、請願1件を新たに受理し、採択しました。陳情は2件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願は次のとおりです。

## 投票率を上げるために、期日前投票ができる場所と時間を広げることについて

選挙の投票率は、全国的に低下傾向にあり、小平市でも同様です。とりわけ小平市の市域での選挙の投票率の低下傾向は著しく、直近の市長選挙の投票率34・64%及び市議会議員選挙の44・4%は、ともに市政開始以来の最低水準です。これは他市と比べても低く、平成14年(2002年)から平成29年(2017年)にかけて行われた選挙の投票率の平均値が、小平市は、市長選挙では北多摩17市中14位、市議会議員選挙では13位です。市政への市民参加の指標の一つとして、投票率を上げることは重要な課題です。

一方、期日前投票が投票全体に占める比率は年々高まり、小平市長選挙では、平成17年(2005年)の9・3%から平成29年(2017年)には21・1%へ、小平市議会議員選挙では平成19年(2007年)の16・1%から平成27年(2015年)には25・3%へと上昇しています。投票率を上げるには、投票への参加を促す情報提供の工夫などさまざまな取り組みが必要ですが、期日前投票の改善も重要です。

これまでの午前8時半～午後8時から、午前6時半～午後10時に拡張できるようにになりました。法改正後の平成28年(2016年)7月に行われた参議院議員選挙での投票環境向上に向けた取組事例集(総務省、平成29年3月発行)には、期日前投票の開所時間を午前8時～午後9時に拡張した大阪市などの事例が紹介されています。大阪市選挙管理委員会が行った期日前投票者へのアンケートでは、特に午後8時～午後9時の投票者は20～50代の勤労世代が多く、直近の選挙では投票しなかったという人が10数%、今後もこの時間帯を利用したいと答えた人が90%を占めました。

大阪市長選挙管理委員会は、費用対効果について、1時間の延長でふえる費用は、1投票所1日当たり2万2千円と試算し、市民の投票権の行使促進が図られるのであれば、費用対効果は十分にあると考えるとしています。民主主義の土台としての投票率を上げるには、駅前や商業施設などへの期日前投票所や共通投票所の設置や、投票所等への移動支援など、できることはいろいろあります。期日前投票をしやすくすることは、その第一歩です。

以上の理由により、次の事項についてお願いいたします。  
市民の政治参加の手段としての投票をしやすくし、投票に来る方の利便性向上のため、期日前投票ができる場所や日数、時間帯をふやすなど環境改善の施策を実施してください。  
請願者 小平市回田町 島 京子 外195人

# 意見書

9月定例会では1件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

## 日本政府が米国政府と日米地位協定の見直しを含めた協議を行うことを求める意見書

全国知事会は米軍基地負担に関する提言を取りまとめ、8月14日に日米両政府に日米地位協定の見直しの提言書を提出しました。  
日米地位協定は一度も見直されたことがありません。  
ドイツやイタリアでは米軍にも国内法が適用されていますが、日本では適用されません。  
米軍を受け入れている国での米軍駐留経費負担(思いやり予算)の負担額の割合は、おおよそドイツ33%、イタリア41%、韓国40%に対して日本は実に約75%に達しています。  
日米両政府は平成27年(2015年)の協議で平成28年度(2016年度)から5年間の在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)を平成23年度(2012年度)～27年度(2016年度)より百33億円増の総額約9千4百65億円、年額約1千8百93億円とすることで合意しました。(沖繩タイムス平成27年8月24日より)

このような米国に有利な地位

# 議会誌

7月20日～10月16日  
本会議、委員会、諸会議など

## 7月

- 20日 野火止用水保全対策協議会通常総会
- 23日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
- 24日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会・多摩地域都市モノレール等建設促進協議会
- 25日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 25日 石川県能美市議会議員視察来庁(市民と議会の意見交換会について)
- 26日 多摩六都科学館組合議会臨時会
- 31日 東京都後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・臨時会
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会

## 8月

- 1日 昭和病院企業団議会臨時会
- 2日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 7日 三重県鈴鹿市議会議員視察来庁(認知症高齢者見守り事業について)
- 9日 大阪府守口市議会議員視察来庁(コミュニティタクシーについて)
- 20日 総務委員会
- 21日 生活文教委員会(国分寺市視察あり)

## 9月

- 4日 9月定例会初日
- 5日 9月定例会2日目(一般質問)
- 6日 9月定例会3日目(一般質問)
- 7日 9月定例会4日目(一般質問)
- 11日 総務委員会
- 12日 生活文教委員会
- 13日 厚生委員会
- 14日 環境建設委員会
- 18日 広聴広報特別委員会
- 19日 都市基盤整備調査特別委員会
- 20日 公共施設マネジメント調査特別委員会
- 21日 幹事長会議
- 25日 議会運営委員会
- 28日 9月定例会最終日
- 広聴広報特別委員会

## 10月

- 3日 富山県砺波市議会議員視察来庁(議会改革の取り組みと議会活性化について)
- 9日 一般会計決算特別委員会(11日まで)
- 12日 特別会計決算特別委員会
- 16日 広聴広報特別委員会

協定の見直しが必要です。  
全国知事会の提言書では以下の事項の実施を求めています。

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器をふやすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練の時期について事前情報を提供するなど、十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の立ち入りの保障などを明記すること。
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

こと。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。

議を早急に行うこと。  
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策)あて

## 議場見学



《小学3年生》  
○10月5日 上宿小58人  
○10月23日 創価小95人

## 市議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお

## あとがき

9月定例会では、さまざまな議案について活発な議論が交わされました。今後も、わかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。  
〒187-1801 小平市小川町二丁目187-1  
13333番地  
☎042(346)9566  
FAX 042(346)9567